

全国統一公開模擬試験

法人税法 結果報告

1. 総 評

◆第一問の問題は…

問1 非適格合併時における「合併法人、被合併法人、被合併法人の株主の税務仕訳及び法的な理由」について「資産調整勘定等」を絡めての出題であり、難易度が高く得点に結びつけにくいものであったため、解答できる箇所を確実に正解する必要があります。また、法的な理由について正確な解答が来ていない答案が見受けられました。組織再編成の代表例である合併については、本問のように立場別の取扱いが想定されるため、正確な暗記を心がけましょう。

問2 内国法人及び外国法人の納税義務、課税所得の範囲及び適用される税率についての出題でしたが、株式会社以外の法人について触れる機会が少ないためか、問題の読み込みができていない解答が散見されました。本問を通じて、法人税の基本的な課税関係を整理すれば、同様の出題に対するアドバンテージとなりますので、対策を講じておくとい良いでしょう。

◆第二問の問題は…

問1 一部の項目を除けば基本的な問題でしたが、ボリュームが多かったためか、問題の取捨選択により得点にばらつきが目立ちました。特に【資料4】減価償却等に関する資料の取捨選択が得点に大きく影響していたようです。適格合併が出題される場合、高確率で問われる内容なので、本試験までに更なるレベルアップを図り、迅速に解答できるように仕上げていきましょう。

問2 近年の改正項目であり、先に解答し得点を確保したいところでしたが、後回しにし、取りこぼしている方が散見されました。複数問体制の出題の場合、全体を確認し時間をかけずに得点可能な問題の選択も重要な解答指針です。なお、今回の論点が出題される場合は、類似問題の可能性が高いと想定されるため、確実に押さえておきましょう。

2. 試験結果による合格の目安

<i>M e s s a g e</i>	点数・分布
◎合格圏内です。◎ この勉強方法を最後まで守って下さい。	100点 ～62点
○ほぼ合格圏内です。○ しかし、気を抜かずいっそうの努力をして下さい。	61点 ～51点
○合格圏内まであと一歩です。○ 本試験までもう一度、各項目をチェックし直して下さい。	50点 ～38点
○合格圏内まで努力を要します。○ 勉強時間を増やして、苦手問題を克服して下さい。	37点 ～31点
○合格圏内まで相当の努力を要します。○ スケジュールを組み直して、基本問題を徹底的に繰り返して下さい。	30点 ～ 0点

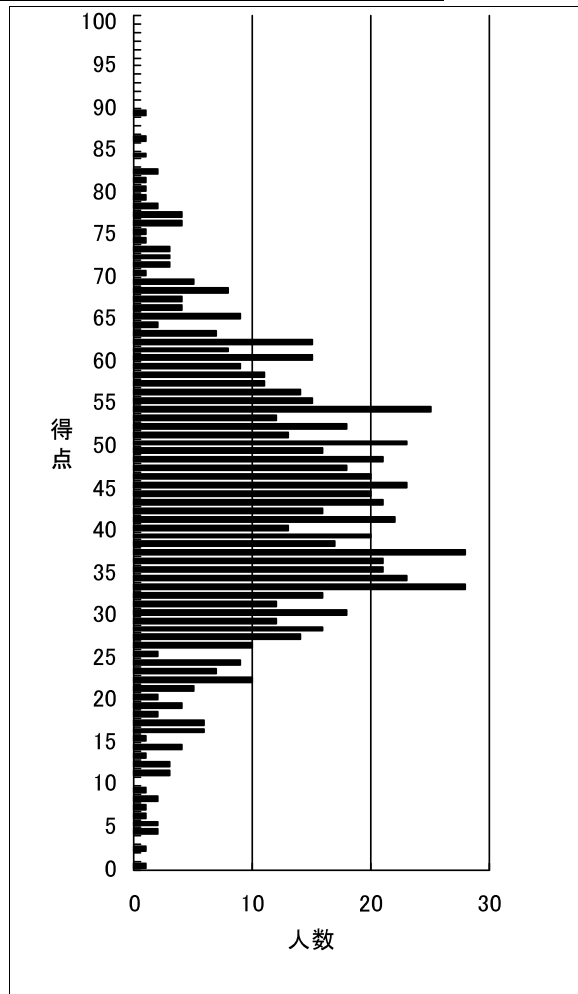
得点分布表

2026年度法人税法 全国統一公開模擬試験

(出力条件) 全国集計

	受験者数	得点1	得点2	得点3	合計
平均	780	17.1	26.0	0.0	43.1

得点	順位	人数	得点	順位	人数
100			50	236	23
99			49	259	16
98			48	275	21
97			47	296	18
96			46	314	20
95			45	334	23
94			44	357	20
93			43	377	21
92			42	398	16
91			41	414	22
90			40	436	13
89	1	1	39	449	20
88			38	469	17
87			37	486	28
86	2	1	36	514	21
85			35	535	21
84	3	1	34	556	23
83			33	579	28
82	4	2	32	607	16
81	6	1	31	623	12
80	7	1	30	635	18
79	8	1	29	653	12
78	9	2	28	665	16
77	11	4	27	681	14
76	15	4	26	695	10
75	19	1	25	705	2
74	20	1	24	707	9
73	21	3	23	716	7
72	24	3	22	723	10
71	27	3	21	733	5
70	30	1	20	738	2
69	31	5	19	740	4
68	36	8	18	744	2
67	44	4	17	746	6
66	48	4	16	752	6
65	52	9	15	758	1
64	61	2	14	759	4
63	63	7	13	763	1
62	70	15	12	764	3
61	85	8	11	767	3
60	93	15	10		
59	108	9	9	770	1
58	117	11	8	771	2
57	128	11	7	773	1
56	139	14	6	774	1
55	153	15	5	775	2
54	168	25	4	777	2
53	193	12	3		
52	205	18	2	779	1
51	223	13	1		
			0	780	1



設問毎 得点分布表

2026年度法人税法 全国統一公開模擬試験

(出力条件) 全国集計

	受験者数	得点1	得点2	得点3	合計
平均	780	17.1	26.0	0.0	43.1

得点1 (50点満点)

得点	順位	人数	上位%
50			
49			
48			
47			
46	1	1	0.13
45	2	1	0.26
44	3	1	0.38
43	4	1	0.51
42			
41			
40	5	2	0.64
39	7	1	0.9
38	8	6	1.03
37	14	8	1.79
36	22	3	2.82
35	25	4	3.21
34	29	8	3.72
33	37	7	4.74
32	44	10	5.64
31	54	8	6.92
30	62	8	7.95
29	70	8	8.97
28	78	14	10.0
27	92	12	11.79
26	104	24	13.33
25	128	26	16.41
24	154	23	19.74
23	177	30	22.69
22	207	29	26.54
21	236	35	30.26
20	271	29	34.74
19	300	35	38.46
18	335	34	42.95
17	369	42	47.31
16	411	29	52.69
15	440	33	56.41
14	473	35	60.64
13	508	25	65.13
12	533	27	68.33
11	560	33	71.79
10	593	28	76.03
9	621	29	79.62
8	650	21	83.33
7	671	14	86.03
6	685	16	87.82
5	701	20	89.87
4	721	12	92.44
3	733	7	93.97
2	740	16	94.87
1	756	6	96.92
0	762	19	97.69

得点2 (50点満点)

得点	順位	人数	上位%
50			
49			
48			
47			
46			
45	1	3	0.13
44	4	1	0.51
43	5	2	0.64
42	7	2	0.9
41	9	6	1.15
40	15	9	1.92
39	24	9	3.08
38	33	17	4.23
37	50	30	6.41
36	80	14	10.26
35	94	13	12.05
34	107	22	13.72
33	129	28	16.54
32	157	33	20.13
31	190	27	24.36
30	217	34	27.82
29	251	41	32.18
28	292	36	37.44
27	328	39	42.05
26	367	47	47.05
25	414	38	53.08
24	452	48	57.95
23	500	39	64.1
22	539	31	69.1
21	570	24	73.08
20	594	34	76.15
19	628	29	80.51
18	657	24	84.23
17	681	29	87.31
16	710	11	91.03
15	721	10	92.44
14	731	13	93.72
13	744	6	95.38
12	750	8	96.15
11	758	5	97.18
10	763	5	97.82
9			
8	768	3	98.46
7	771	1	98.85
6	772	2	98.97
5	774	2	99.23
4	776	2	99.49
3	778	1	99.74
2	779	1	99.87
1			
0	780	1	100.0

2026年受験対策 全国統一公開模擬試験 正答率表

法人税法

項 目	出題内容詳細	正答率
問1	資料1 合併対価	94.1%
	資料1 資本関係・共同事業要件	60.8%
	適格合併の旨	98.0%
	資料2 役員給与損金不算入額	35.3%
	同族会社の判定	72.5%
	資料2 使用人兼務役員の判定	54.9%
	1項基準額	35.3%
	2項基準額(B)	56.9%
	資料3 貸倒損失認定損	90.2%
	貸倒引当金繰入超過額(個別評価)	74.5%
	貸倒引当金繰入超過額(一括評価)	13.7%
	貸倒引当金繰入超過額認容	78.4%
	貸倒実績率	21.6%
	実質的に債権とみられないものの額(控除割合)	23.5%
	法定繰入率	52.9%
	資料4 K建物減価償却超過額認容	45.1%
	L機械装置減価償却超過額	51.0%
	N建物減価償却超過額	7.8%
	O機械装置減価償却超過額	58.8%
	P器具備品減価償却超過額	29.4%
	一括償却資産損金算入限度超過額認容	58.8%
	O機械装置(値引額)	66.7%
	資料5 前期仮払交際費否認	88.2%
	交際費等の損金不算入額	41.2%
	未払寄附金否認	82.4%
	支出交際費額(10,000円超)	72.5%
	接待飲食費損金算入基準額	64.7%
	支出寄附金総額	51.0%
	損金算入限度額(寄附金)	68.6%
	資料6 Q機械装置減価償却超過額	5.9%
	製品評価損損金不算入額	66.7%
	資料7 損金計上納税充当金	88.2%
	納税充当金から支出した事業税等の額	52.9%
	損金計上法人税等	66.7%
	損金計上住民税	66.7%
	法人税等調整額	27.5%
	資料8 欠損金等の当期控除額	29.4%
別表五(-) I	貸倒引当金繰入超過額(一括評価)	9.8%
	仮払交際費認定損	80.4%
	K建物	45.1%
	L機械装置	39.2%
	一括償却資産損金算入限度超過額	56.9%
	繰延税金資産・繰延税金負債	74.5%
	納税充当金	90.2%
	未納法人税等・未納住民税	86.3%
	支払利息否認	37.3%
	減価償却費否認	45.1%
問2	支払リース料認定損	33.3%
	機械装置減価償却超過額	2.0%
	使用権資産・リース負債(別表五(-) I)	33.3%